

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和107年12月02日

計画の名称	鶴田町の下水道における防災・安全対策の実現													
計画の期間	令和07年度 ～ 令和08年度（2年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	鶴田町													
計画の目標	内水氾濫による水害リスク情報の空白地帯を解消し、住民等へ情報を的確に伝達し適切な避難行動を促進する。 下水道の管渠・処理場のストックマネジメント計画策定を行い、下水道処理施設の機能保全と安全対策を図る。 下水道管路情報をデジタル化することにより業務の効率化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		81	A	81	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R7当初)	(R7末)	(R8末)
1	内水ハザードマップの作成・公表により浸水が想定されている区域において、浸水区域及び避難場所の認知度を0%（R7当初）から100%（R7末）に向上			
	浸水想定区域内の人が想定区域及び避難場所を認知している割合	0%	100%	100%
	浸水想定区域及び避難場所の認知人口／浸水想定区域人口×100			
2	ストックマネジメント計画策定により施設の劣化状況把握割合を0%（R7当初）から100%（R8末）とし、計画的な改築更新を進めていく			
	施設の劣化状況把握割合	0%	60%	100%
	劣化状況を把握できた施設数／ストックマネジメント計画対象施設×100			
3	管路情報確認のために来庁された方の待ち時間を10分（R7当初）から3分（R8末）に短縮し、G I S 情報など正確なデータを提供する			
	来庁者の待ち時間の短縮	10分	10分	3分
	来庁者の待ち時間を計測する			

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—

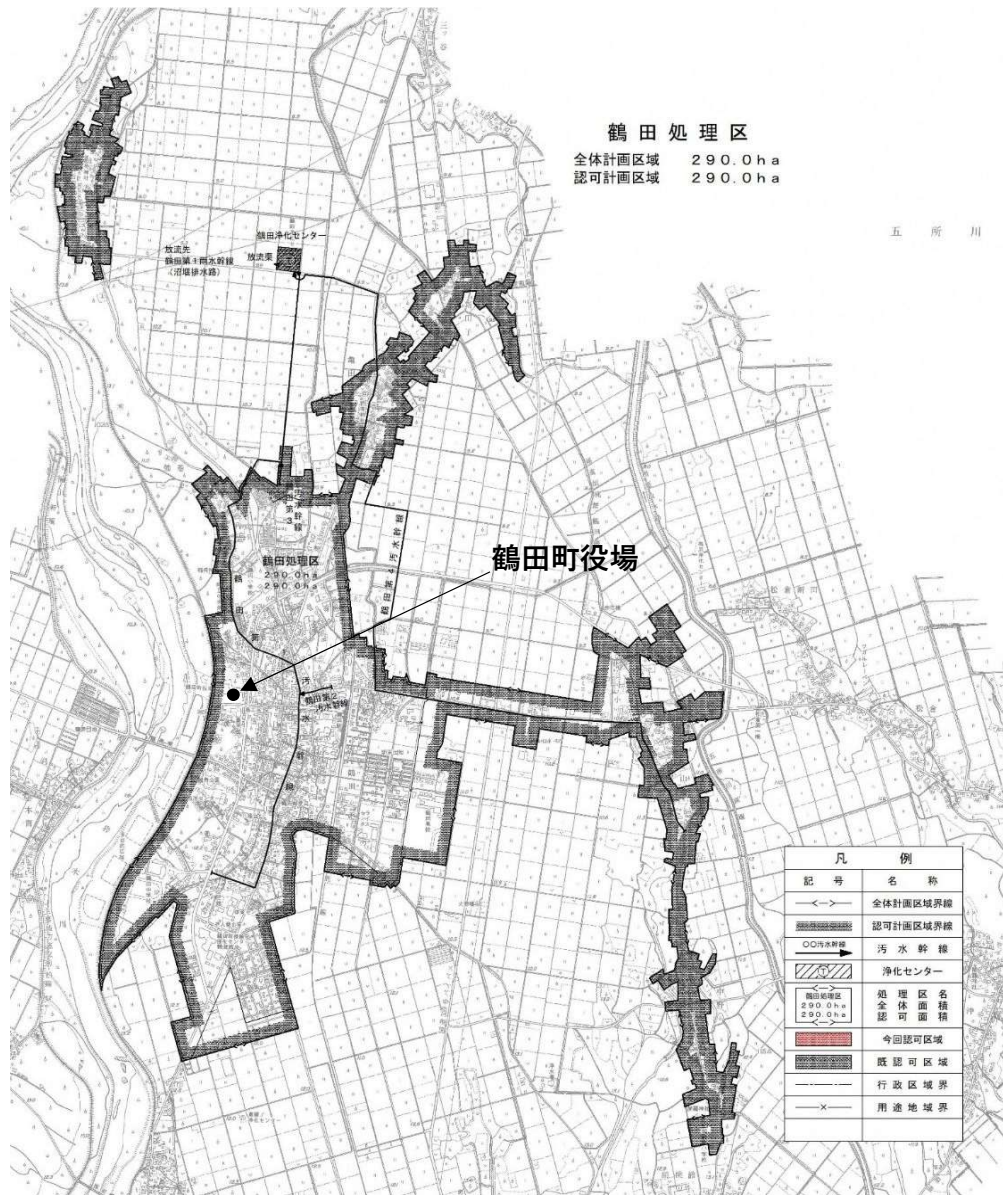
A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	鶴田町	直接	鶴田町	－	－	浸水対策事業	内水ハザードマップ作成	鶴田町	■					1	－	
	A07-002	下水道	一般	鶴田町	直接	鶴田町	－	－	調査・設計等（鶴田処理区）	ストックマネジメント計画策定等	鶴田町	■	■				30	－	
		ストックマネジメント																	
	A07-003	下水道	一般	鶴田町	直接	鶴田町	－	－	調査・設計等（鶴田処理区）	下水道情報のデジタル化	鶴田町		■				50	－	
		下水道情報デジタル化支援事業																	
											小計						81		
											合計						81		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	10				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	10				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	10				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	鶴田町の下水道における防災・安全対策の実現		
計画の期間	令和7年度～令和8年度（2年間）	交付対象	鶴田町



A07-001 浸水対策事業 事業費 1,250千円
(内水ハザードマップ作成) 国 費 625千円

A07-002 調査・設計等 事業費 30,750千円
(鶴田処理区) 国 費 15,375千円

A07-003 調査・設計等 事業費 50,000千円
(鶴田処理区) 国 費 25,000千円